

## 2021 年度 S D G s 未来都市及び自治体 S D G s モデル事業の総評

自治体 S D G s 推進評価・調査検討会

## 1. 地方創生 S D G s の動向

現在、S D G s は様々な国・地域で積極的な取組が進められており、日本政府においては「持続可能な開発目標（S D G s）実施指針」（平成 28 年 12 月 22 日持続可能な開発目標（S D G s）推進本部決定、令和元年 12 月 20 日改定）において、S D G s の実施に率先して取り組んでいく方針が決定されている。

地方創生に向けた S D G s の推進は、「S D G s アクションプラン 2021」（令和 2 年 12 月 21 日持続可能な開発目標（S D G s）推進本部決定）において、四つの大きな柱の一つに、「S D G s を原動力とした地方創生」が位置づけられており、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020 改訂版）（令和 2 年 12 月 21 日閣議決定）においても、地方創生 S D G s の実現などの持続可能なまちづくりとして位置づけられている。また、新型コロナウイルス感染症が自治体にも深刻な影響を与えているなか、経済・社会・環境の三側面から統合的に課題解決へ取り組む S D G s の理念は、持続可能なまちづくりのための重要な指針であるといえる。

内閣府では、S D G s を原動力とした地方創生に向けた取組（以下「地方創生 S D G s」）を推進するため、2024 年度までに S D G s に取り組む自治体の数を全国の 60% まで引き上げる目標を掲げており（2020 年度時点 39.7%）、「地方創生 S D G s の普及促進活動の展開」、「地方公共団体による S D G s 達成のためのモデル事例の形成」、「『地方創生 S D G s 官民連携プラットフォーム』を通じた民間参画の促進」、「地方創生 S D G s 金融や地域における ESG 金融の推進」を主な施策としている。特に、三側面における新しい価値創出及び課題解決を通して持続可能なまちづくりを実現する都市として選定されている「S D G s 未来都市」においては、それらの成功事例を全国へ普及展開し、地方創生の推進に寄与されることが期待されている。

## 2. 今年度の S D G s 未来都市等選定

本検討会においては、2018 年度より、全国の自治体の模範となる S D G s の取組のモデル事例を創出すべく、「S D G s 未来都市」及び「自治体 S D G s モデル事業」の選定を実施しており、その結果、昨年度までに 93 の「S D G s 未来都市」及び 30 の「自治体 S D G s モデル事業」が選定されたところである。

今年度は、日本政府の 2050 年カーボンニュートラル宣言を受け、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を加点要素として追加するなどの選定基準の一部見直しを行い、選定を実施した。

4 回目の選定となる今回も、過年に引き続き、日本全国の様々な規模の 53 の自治体から「S

35 DG s 未来都市」及び「自治体SDG s モデル事業」に関する提案がなされた。書面による評価  
36 及びオンラインを活用したヒアリングの実施を経て、31の「SDG s 未来都市」及び10の「自  
37 治体SDG s モデル事業」を選定した。

38

### 39 3. 「SDG s 未来都市」の全体計画の評価

40 「SDG s 未来都市」の全体計画の提案については、各自治体の地域特性を的確に把握し、取  
41 り組むべき課題を丁寧に分析することが重要な起点であることを認識し、特色ある地域資源や  
42 独自の取組を最大限に活用しながら、2030年のあるべき姿の実現に向けて包括的かつ戦略的に  
43 三側面の課題解決を目指そうとする提案が多く見られた。

44 計画の実現可能性を高めるために、多様なステークホルダーとの連携はもとより、各々の役割  
45 とメリットを明確にしながら体制構築を検討している提案が多数見られたことも印象的であっ  
46 た。また、地域における自律的好循環の形成に向けて、企業等を対象とした登録・認証制度の導  
47 入や地域金融機関と綿密に連携していく仕組み作りの提案もあり、補助金等の公的支援に頼ら  
48 ず、持続可能なまちづくりに向け、地域のSDG s 推進に資する取組に一層の民間資金が充当さ  
49 れていく先導的な成功事例が生まれることが期待される。

50 今後も、SDG s の理念に沿って、行政体内部の横断的な体制整備や住民・企業等とのパート  
51 ナーシップ構築が促進されるとともに、2050年カーボンニュートラルの実現につながる、より  
52 具体的かつ充実した取組が拡大していくことを期待したい。

53

### 54 4. 「自治体SDG s モデル事業」の評価

55 「自治体SDG s モデル事業」の提案については、循環型経済の創出、ソーシャルビジネス推  
56 進、地域産業振興、ヘルスツーリズムなど、多種多様で先進的なテーマを持つ提案が多く見られ  
57 た。

58 特に選定されたモデル事業においては、全体計画との関連性や波及効果を明確にしながら事  
59 業が整理されており、「三側面をつなぐ統合的取組」と各側面の相乗効果についても熟考されて  
60 いた。また、地域商社や具体的な企業などとの連携を基盤として事業を検討されており、実現可  
61 能性の高さが伺えた。首長の強いコミットメントを感じることができた自治体も多く、事業実施  
62 段階においても強力なリーダーシップが発揮されることを期待したい。

63 一方、事業の独自性を押し出すあまり、着目する側面に偏りがあったものも少なくなく、三側  
64 面のバランスに十分留意する必要があるとの印象を受けた。また、未だ確立されていない技術を  
65 中心とした提案も見受けられた。選定後遅滞なく事業を実行していただきたいという趣旨を理  
66 解し、先進性だけでなく実現可能性の高さも重要であることを認識いただきたい。併せて、より  
67 具体的に事業を進めるために、進捗の把握が可能かつSDG s の実現に資する適切な指標を設  
68 定することが望まれる。さらには、モデル事業の持続可能性を明確にするためにも、予算や推進

69 体制における自走性を示す提案が望ましい。

70

## 71 5. 提案全般の総評

72 提案全般に関しては、全体的に過年度の採択事例をよく研究し、その上で、地域の独自性を出  
73 しているものが多く、総じて提案のレベルが上がっている。再提案を行った自治体もあったが、  
74 以前より記載の充実及び具体化等、より精緻化された提案も見受けられた。SDGsの17のゴ  
75 ール、169のターゲットをよく理解し、地域特性と合わせ、地域課題解決を図る提案が多くなり、  
76 自治体のSDGsに対する取組の真剣さが伝わるものとなっていた。選定されなかった自治体  
77 のなかにも、魅力的なコンセプトを持った提案も多く、再度の応募を期待したい。

78 提案自治体の傾向としては、北海道・東北地方からの提案が少なく、中部地方からの提案が多  
79 かった。

80 人口及び経済規模において比較的小規模な自治体である「町」や「村」の提案レベルが着実に  
81 上がっていることも今年の特徴といえる。5町が「SDGs未来都市」に選定され、そのうち2  
82 町が「自治体SDGsモデル都市」に選定された。人口減少や地域経済の縮小などの小規模自治  
83 体が抱える課題を解決していくためにも、町村から優良事例を多く発出し、広く、深く全国に展  
84 開されていくことを期待する。

85 提案においては、一部であるが未だ「SDGs未来都市」の全体計画の提案と「自治体SDG  
86 sモデル事業」の提案との関連性の薄いものが散見された。「全体計画を進める中でのモデル事  
87 業である」という位置づけを今一度よく理解いただく必要がある。全体の提案のレベルが上がっ  
88 ている中、全体計画とその核心となるモデル事業の関係を明確に提示していくことで、地域課題  
89 解決に向けた取組の実効性が明らかとなり、一層魅力的で強い推進力を持った提案になると思  
90 料する。

91 今回カーボンニュートラルの実現に向けた取組を新たな加点要素として追加したことに対し、  
92 全ての自治体から、脱炭素の実現に向けた提案を頂いた。地域の特性を活かした具体的なアクシ  
93 ョンにつなげることを期待したい。

94 提案においては、地域の将来のあるべき姿を見据え、経済・社会・環境の三側面から統合的に  
95 取り組む視点から、全体計画とモデル事業を策定することが重要である。そういう意味で、今回  
96 選定された事例においては、これらの意図を十分汲み取り、かつ、「誰一人取り残さない」持続  
97 可能な社会の実現を目指して、SDGsを原動力とした地方創生を推進する提案であったこと  
98 を強調したい。

99

## 100 6. 今後の提案への期待・まとめ

101 今年度の選定により、「SDGs未来都市」が累計124都市となった。2024年度まで210都  
102 市の選定を目指している中で、選定数という面では折り返し点を迎えている。

103 今後提案をしていただく都市には、これらの事例を十分に吟味していただき、優良事例を積極  
104 的に自らの提案に取り入れてほしい。

105 2020年度の地方創生SDGsに関する全国アンケート調査（自治体向け）では、「SDGs達  
106 成に向けて取組を推進している」と回答した自治体は、人口規模が小さいほど、その取組割合が  
107 低いという明確な結果がでている。広く日本全国にSDGsを浸透させるためには、このような  
108 小規模自治体がいかにSDGsに取り組んでいただくかが重要となる。それには、近隣自治体同士  
109 の連携や県庁所在都市などの地域の中核都市との連携により、スケールメリットを活かしたS  
110 DGsの取組推進が加速することを期待する。

111 提案において、まちづくりの専門家、コンサルなどの外部機関の知恵を借りることは、効果的  
112 であり、これら民間のノウハウ活用は大いに奨励されるものである。ただ、一部、専門家等の提  
113 案がそのまま、「SDGs未来都市」の提案になっている事例が見られた。民間の知恵を借りつ  
114 つも、十分にそれを咀嚼し、自治体が地域の課題解決の先導役・統括役であることを念頭に置いて、  
115 提案を検討いただきたい。

116 最後に、次年度は当事業も5年目を迎える。すでに「SDGs未来都市」になった自治体は、  
117 自らの計画を実行する中で、その取り組みにさらに磨きをかけていただき、他の自治体の見本と  
118 して好事例の情報を発信し続けてほしい。一方、これから「SDGs未来都市」を目指す自治体  
119 においては、これら好事例を学ぶ中で、それぞれの自治体自らの資源や財産は何か、抱えている  
120 問題・課題は何か、などを十分精査いただき、自らの発展につながる良い提案を作成いただくよ  
121 う期待する。